



2017年1月30日

## 狙われた街 ～治安の悪化により低下するトルコ国民の信頼感～

公益財団法人 国際通貨研究所  
経済調査部 副部長 中村明

1日1日未明、イスタンブールのナイトクラブ「レイナ」において、テロ攻撃とみられる銃乱射事件が発生し、死傷者が100人を上回る惨事となった。その後の犯行声明から判断すると、過激派組織「イスラム国」(Islamic State、以下ではIS)によるものとみられる。

トルコでは、2016年に数十件に及ぶテロ事件が発生しており、最大都市イスタンブールや首都アンカラが幾度も標的となった。政府は、同年7月のクーデター未遂事件後に発令した非常事態宣言を今なお続けつつ警戒を強めており、1日のテロの際にも、イスタンブールでは、厳戒態勢のもと多くの警察官が巡回していたとのことである。ただし、テロ攻撃は、こうした当局の対応にもかかわらず行われており、封じ込めは容易ではないことが浮き彫りとなった。5日にも西部イズミルで、少数民族クルド人の非合法組織、クルド労働者党(PKK)が主犯とされる爆弾テロが発生している。

1日のテロ事件の背後にあるとみられるISは、2015年夏にトルコ南部スルチで大規模なテロへ関与するまで同国との直接の対立は避けていたが、2016年の終わりにシリア北部に展開するトルコ軍がISへの攻撃を強めたことを受け、報復を明言した。

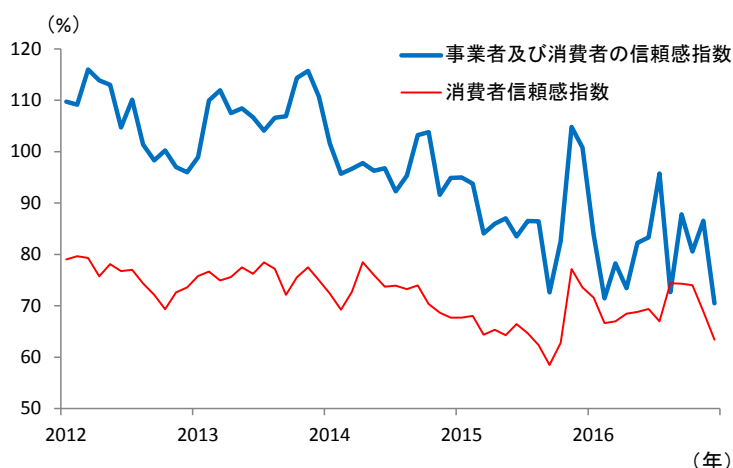
新年を祝い、楽しい時を過ごすはずの多くの人々を恐怖に陥れたナイトクラブの襲撃は、世界の注目を集め、また、ISとトルコの関係が新たな段階に入った象徴になったといえる。トルコでは、現在イスラム色を強めるエルドアン政権の下で、イスラム教的価値観を重んじる人々と世俗主義を堅持しようとする人々との間で対立が生じている。今回のテロの目的は、隣国シリアでトルコ軍が続けている軍事行動に対するトルコ政府への報復とされながら、同政権に反発してきた世俗派の人々が対象となった。一見すると、これは方向性を欠いた動きのようにみえるが、実際は、グループ間でトルコ国民同士の対立を煽り、人々の相互信頼を低下させるという効果を持つ。市民同士の対立を煽り、地域を内部から崩壊に導く試みは、テロリストや侵略者の常とう手段である。

テロ攻撃が収まる気配がないため、治安の悪化と不安心理の高まりを背景にトルコ国内ではナショナリズムが高まっている。この結果、大統領への権限集中を目指した改憲

への動きが加速しており、諸外国からみればこの点も気掛かりである。

他方で、トルコ経済は実質 GDP 成長率がマイナスに転じるなど悪化が目立ちはじめ、消費者や企業の経済の先行きに対する信頼感は低下しつつある（図）。収まらないテロ攻撃により、イスラム派、世俗派、クルド系住民といった市民同士の信頼感が低下していることに加え、人々の経済への信頼感も失われつつあるようだ。今後、何を契機にこれらが回復に向かうかを慎重に見極める必要がある。

図：トルコの消費者および経済主体の信頼感指数



(資料) トルコ統計局データより作成

#### 参考文献

内藤正典『トルコ 中東情勢のカギをにぎる国』集英社、2016年2月

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。